

2021年度 決算ハイライト

2022年5月16日

世界が進むチカラになる。



2021年度通期決算の概要

【連結】

- 親会社株主純利益は11,308億円
(前年度比+3,538億円、通期業績目標10,500億円に対する達成率107.7%)
 - 業務粗利益は、資金利益・役務取引等利益の増収を主因に前年度比430億円の増収
 - 営業費は前年度比746億円増加も、為替影響除きでは前年度比減少。業務純益は12,167億円となり、前年度比▲316億円
 - 与信関係費用は、前年度比▲1,840億円と費用減少。ロシア関連引当金約1,400億円*1を計上
 - 親会社株主純利益は、各事業本部への固定資産配賦に連動した減損判定プロセス変更に伴う特別損失▲1,298億円を計上するも、与信関係費用の改善や、株式等関係損益・モルガン・スタンレーの貢献利益増加等を主因に、前年度比3,538億円の増益となり、MUFG発足以来過去最高益を計上
- 2022年度の親会社株主純利益目標は10,000億円に設定。安定的に1兆円以上の利益を目指す

連結損益概要・業績目標

MUFG連結（億円）	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	前年度比	業績目標*4	増減
1 業務粗利益*2	39,209	39,640	430	—	—
2 営業費*2（▲）	26,725	27,472	746	—	—
3 業務純益	12,484	12,167	▲316	13,000	833
4 与信関係費用総額	▲5,155	▲3,314	1,840	▲3,000	314
5 経常利益	10,536	15,376	4,840	12,500	▲2,876
6 親会社株主純利益	7,770	11,308	3,538	10,000	▲1,308
7 ROE	5.63%	7.79%	2.16%	2023年度目標：7.5%	
8 普通株式等Tier1比率*3	9.7%	10.4%	0.7%	ターゲットレンジ：9.5%-10.0%	

中計
財務
目標

*1 特定海外債権引当勘定繰入額352億円と、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえたより広範な影響に備えた特定ポートフォリオに対する引当996億円の合計

*2 2021年度よりクレジットカード関連費用等を、営業費から役務取引等費用へ組替え。遡及適用による20年度影響額は769億円

*3 パーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を除く *4 MUB株式譲渡契約締結に伴い2022年度第1四半期決算において、売却予定の有価証券、貸出金等に関する評価損約2,700億円を業務純益に含まれないその他臨時損益等で計上する想定。なお、この内満期保有目的勘定の有価証券、及び貸出金等の評価損にかかる約1,200億円は売却対象資産の簿価を低下させるため、現時点では株式譲渡実行時に同額を特別利益として計上する見込み

* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

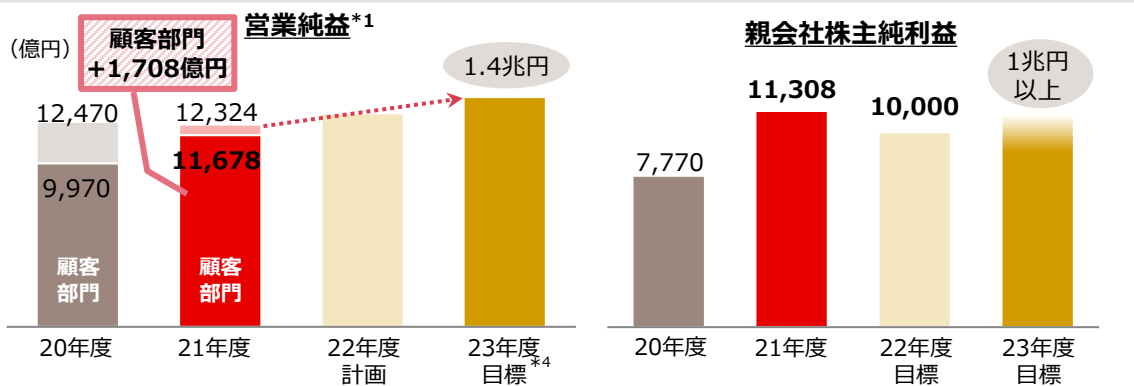
中期経営計画進捗状況 ①財務目標／株主還元

【連結】

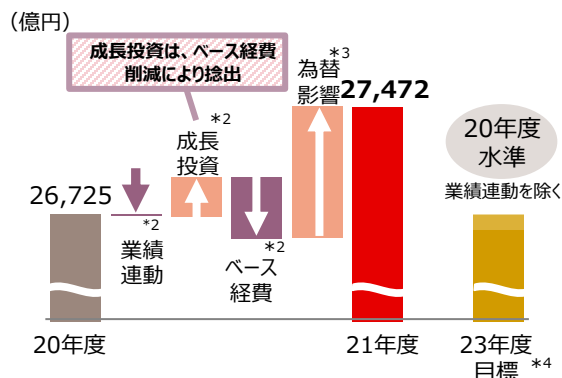
- 成長戦略に沿った取組みを着実に進めた結果、顧客部門の営業純益は前年度比1,708億円増加。経費やRWA等の資源コントロールにも一定の手応え
- 22年度の1株当たり年間配当は4円増配の32円を予想。総額3,000億円を上限とする自己株式取得を決議

ROE目標達成に向けての3つのドライバー

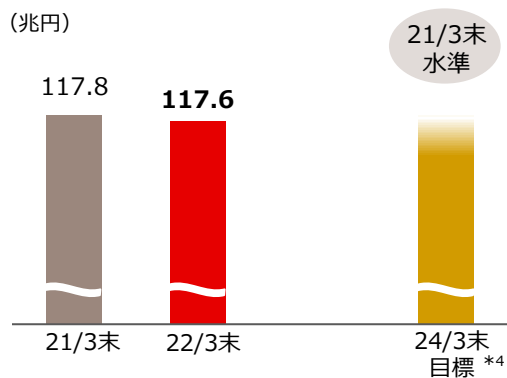
利益



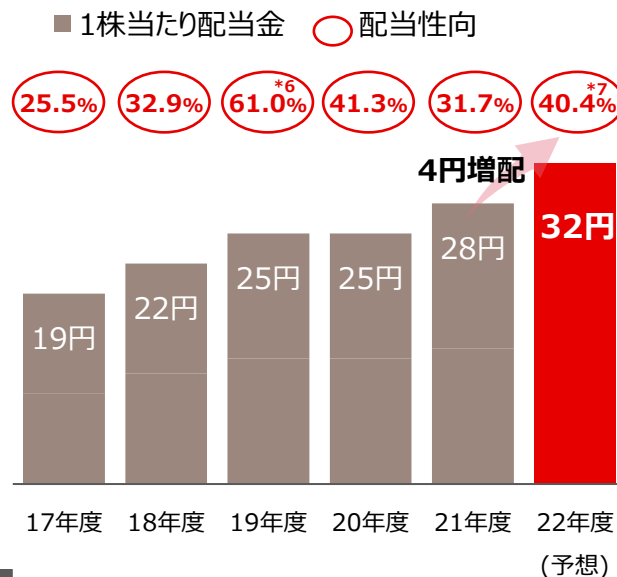
経費



RWA*5



配当金予想



自己株式取得*8

取得価額の総額	3,000億円 (上限)
取得する株式の総数	6億株 (上限)

*1 社内管理上の連結業務純益 *2 社内管理上の計数 (補正後) *3 為替影響額は約+910億円 (概算値) *4 中期経営計画公表時点の目標

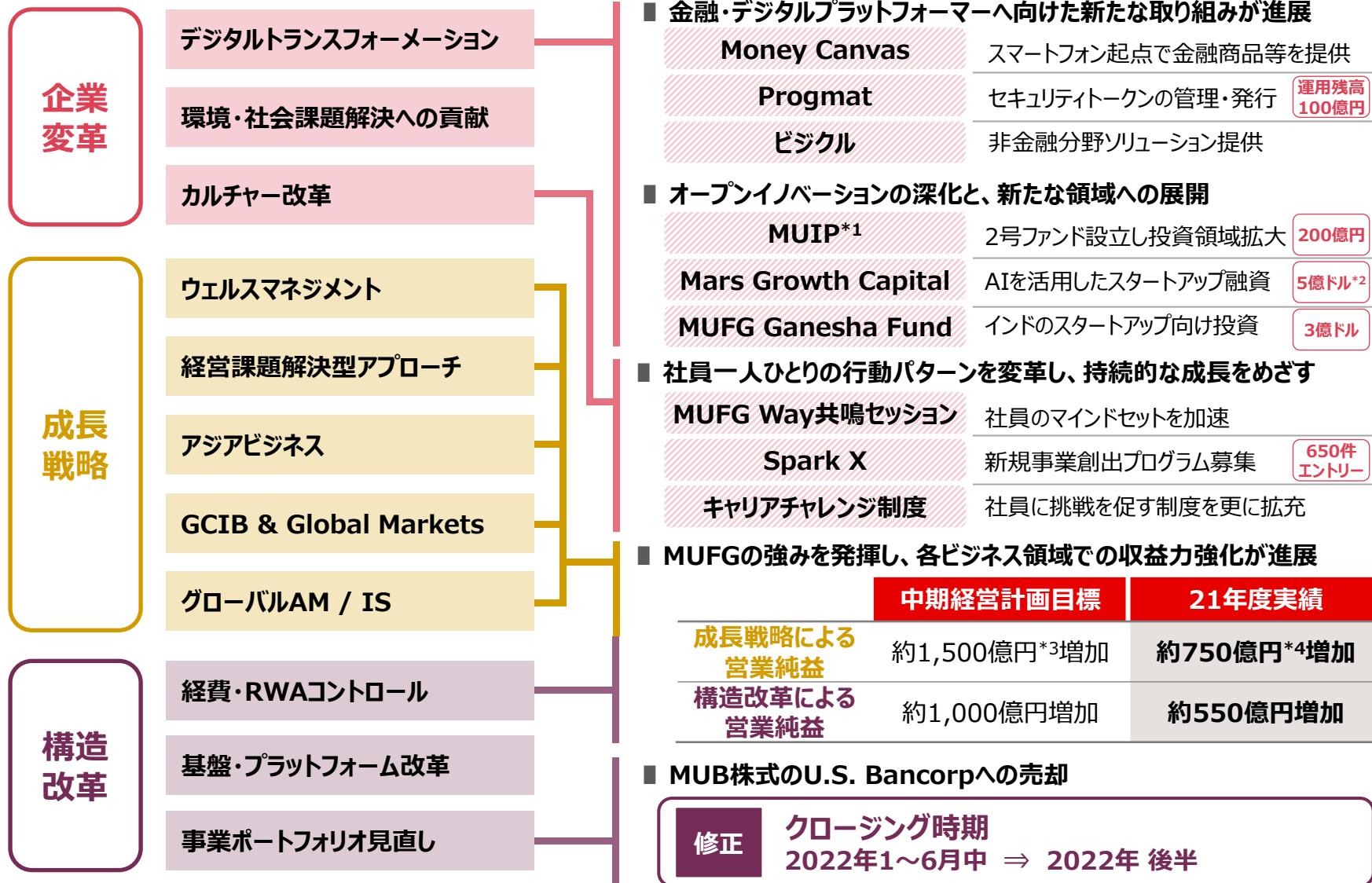
*5 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を含む

*6 のれんの一括償却による影響を控除した配当性向は37% *7 親会社株主純利益目標10,000億円を前提とした試算値

*8 詳細は2022年5月16日付プレスリリース「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」ご参照

中期経営計画の進捗状況 ② 主要戦略

- 「挑戦と変革の3年間」と位置付けた中期経営計画の1年目は概ね順調に進捗



*1 三菱UFJイノベーション・パートナーズ *2 1号、2号ファンド総額（1号 2億ドル、2号 3億ドル） *3 アジアビジネスについては、政策金利低下などの市況影響等による21年度の減益影響は、中期経営計画の成長戦略の目標値に含まれず、22年度以降の成長分が目標値に含まれている *4 海外証券での損失▲300億円は含まず

サステナビリティへの取り組み

カーボンニュートラル宣言*1以降の進捗

- 4月にMUFG Progress Reportを発行、進捗状況報告

■ 投融資ポートフォリオの中間目標を設定

	2019年	...	2030年
電力セクター*2 (排出原単位)	349 gCO ₂ e / kWh		156-192 gCO ₂ e / kWh
石油・ガスセクター*3 (排出量)	83MtCO ₂ e		削減率 ▲15-▲28%

■ ファイナスを通じた脱炭素化

- 石炭火力発電所向けコーポレートファイナンスの残高目標を設定

	2020年度	...	2040年度
コーポレートファイナンス	約1,200億円		ゼロ

- お客さまのGHG*4排出量の把握、削減計画の策定と実行、カーボン・オフセットに至るまでの**多様なソリューションを提供**

NEW

TCFDコンサル、サステナビリティ・リンク・ローンの展開、海外カーボンクレジットの日本企業への展開等

■ 自社排出のネットゼロ

- 銀行・信託・証券の国内自社契約電力100%再エネ化完了。2022年度中に**国内全社の自社契約電力を100%再エネ化**

■ イニシアティブへの参画と体制強化

- グローバル・イニシアティブ（GFANZ*5、NZBA*6等）に参画し、MUFGの取り組みを強化
- NZAM*7に加盟。今秋までに2030年の中間目標を設定予定

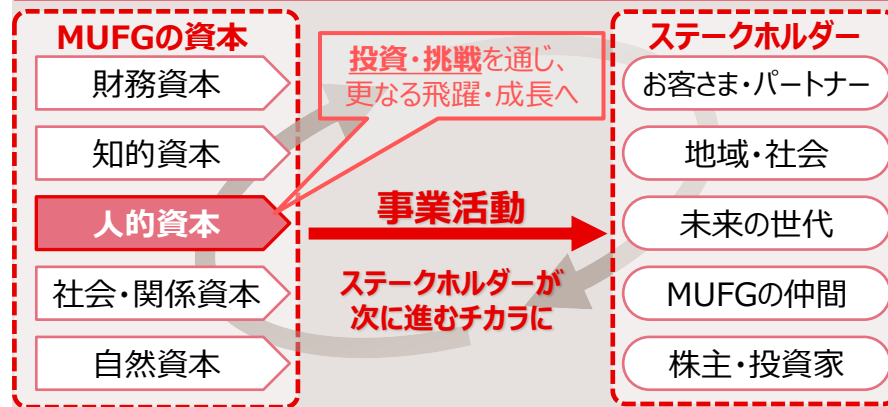
*1 2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロ、および2030年までに当社自らのGHG排出量のネットゼロをめざす

*2 対象は、発電事業のScope1 *3 対象は、上流生産事業のScope1、2、3 *4 Greenhouse Gas

*5 Glasgow Financial Alliance for Net-Zero *6 Net-Zero Banking Alliance *7 Net Zero Asset Managers initiative

人的資本への投資

MUFGのパーパス 世界が進むチカラになる。



事業環境の変化を先取りした戦略的な役職員への投資

- 認定制度・研修機会によるチャレンジ意欲を刺激
- 銀行では昇格・登用も含み3.5%を超える賃上げ（2022年度）

教育研修関連	25億円／年以上の人的投資を継続
デジタルスキル認定 重点領域	ゴールドスキル認定1,633名（2021年度実績） （中計3年間総額12億円を投資）
トップタレント向け研修 重点領域	スイスIMDと連携したリーダーシップ研修 参加人数 160人（累計）
対面・非対面研修（2021年度実績）	オンライン各種研修 受講人数 25,000人 営業部長研修 参加人数 5,000人 RM研修 参加人数 6,900人
スマートワーク関連	45億円（中計期間中）

連結P/L

(億円)	20年度	21年度	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前) *1	39,209	39,640	430
2 資金利益	19,051	20,436	1,385
3 信託報酬+役員取引等利益*1	13,982	15,747	1,765
4 特定取引利益+その他業務利益	6,176	3,456	▲ 2,720
5 うち国債等債券関係損益	1,190	▲ 1,404	▲ 2,595
6 営業費 (▲) *1	26,725	27,472	746
7 業務純益	12,484	12,167	▲ 316
8 与信関係費用総額	▲ 5,155	▲ 3,314	1,840
9 株式等関係損益	1,302	3,326	2,023
10 株式等売却損益	1,383	3,438	2,054
11 株式等償却	▲ 80	▲ 111	▲ 30
12 持分法による投資損益	3,217	4,415	1,198
13 その他の臨時損益	▲ 1,313	▲ 1,219	94
14 経常利益	10,536	15,376	4,840
15 特別損益	▲ 115	▲ 477	▲ 362
16 法人税等合計	▲ 1,850	▲ 2,834	▲ 983
17 親会社株主純利益	7,770	11,308	3,538
18 1株当たり利益 (円)	60.50	88.45	27.95
(ご参考)			
19 ROE (MUFG定義)	5.63%	7.79%	2.16%
20 経費率	68.1%	69.3%	1.1%

1 業務粗利益

- 資金利益は、国内外の貸出利ざや改善に加え、外貨投信解約益により増収
- 信託報酬+役員取引等利益は、国内の資産運用ビジネスやFSIの手数料収益、海外の融資関連手数料により増収
- 第4四半期の米国金利上昇局面において、外債の売却損を計上したことにより、国債等債券関係損益は減収するも、業務粗利益は前年度比430億円増収

2 営業費・経費率

- 営業費は為替影響*2除きで前年度比減少
- 経費率は69.3%に上昇

3 与信関係費用総額*3

- ロシア関連引当金を計上するも、米国の経済環境見通し改善に伴う引当金の戻りやMUB株式の売却決定に伴う貸倒引当金の戻入れ等により、与信関係費用は改善

4 親会社株主純利益

- 株式等関係損益は、堅調な株式市場を背景に前年度比2,023億円の増加。持分法による投資損益は、モルガン・スタンレーの増益により、前年度比1,198億円増加し、親会社株主純利益は、前年度比3,538億円増益の11,308億円。MUFG発足以来最高益を計上

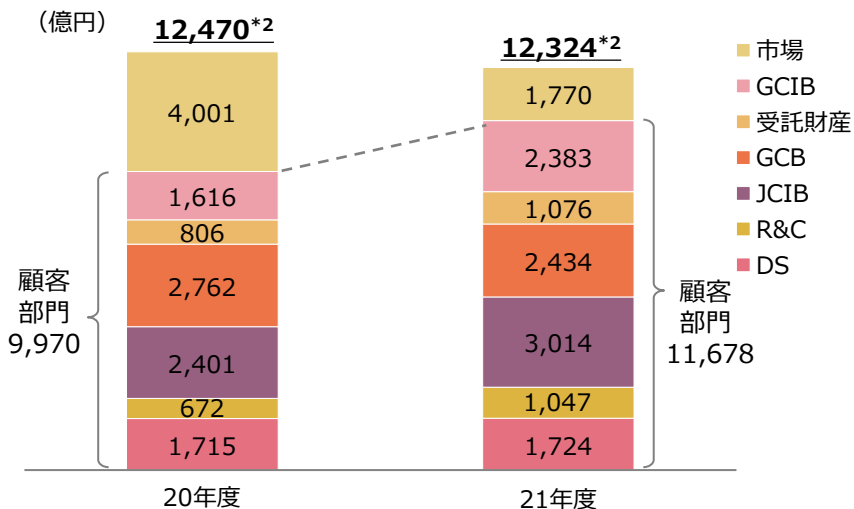
*1 今年度よりクレジットカード関連費用等を、営業費から役員取引等費用へ組替え。遡及適用による20年度影響額は769億円

*2 為替影響額は約+910億円(概算値) *3 MUB株式の売却決定に伴い発生した貸倒引当金の戻入れ(約600億円)等は、2021年9月21日付公表のプレスリリースに記載の2022年度に計上見込の売却益の一部に含まれていたものの、2021年度に前倒して計上

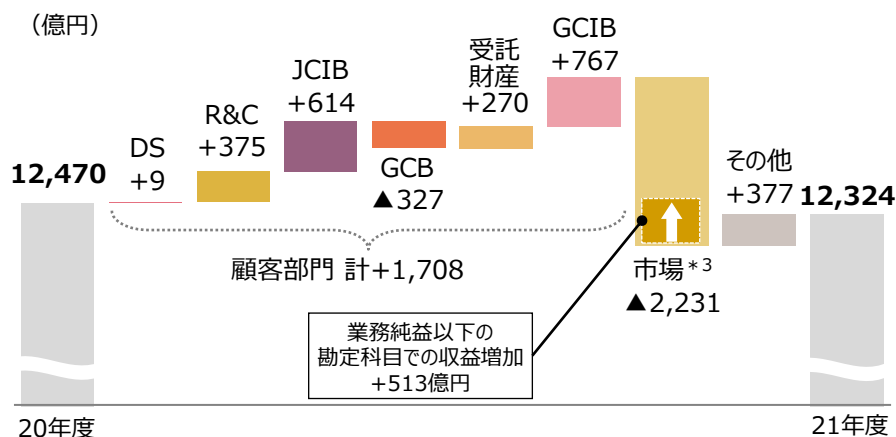
事業本部別業績①

【連結】

事業本部別営業純益*1



営業純益増減内訳



業績概要

DS	コロナ影響を主因にCF*4やカード収益の減少や振込手数料引下げによる減収を、店舗統廃合効果等による経費減により打ち返し、増益
R&C	不動産ビジネスの好調に加え、利ざや改善による貸出資金収益増や、M&Aファイナンスの積み上がり等もあり、収益増
JCIB	シンジケートローン等は前年度比低調も、利ざや改善による国内外貸出資金収益増や、好調な不動産・プライマリー等で打ち返し、増益
GCB	各国における政策金利の低下による金利収益減に加え、インドネシアにおけるオートローンの残高減少が影響し、減益
受託財産	FSIの好調なパフォーマンスによる成功報酬に加え、グローバルIS*5や年金ビジネスにおける案件積み上げ等が堅調であり、増益
GCIB	貸出の利ざや改善に加え、機関投資家向けSecured Financeの拡大やNIG取引のシェア拡大、プロジェクトファイナンスの積み上げ等により増益
市場	トレジャリーは前年の債券売却益の剥落に加え評価損益コントロールで債券売却損計上、顧客ビジネスは海外証券の損失等あり、減益

*1 社内管理上の連結業務純益 *2 本部・その他（20年度 ▲1,501、21年度 ▲1,124）を含む

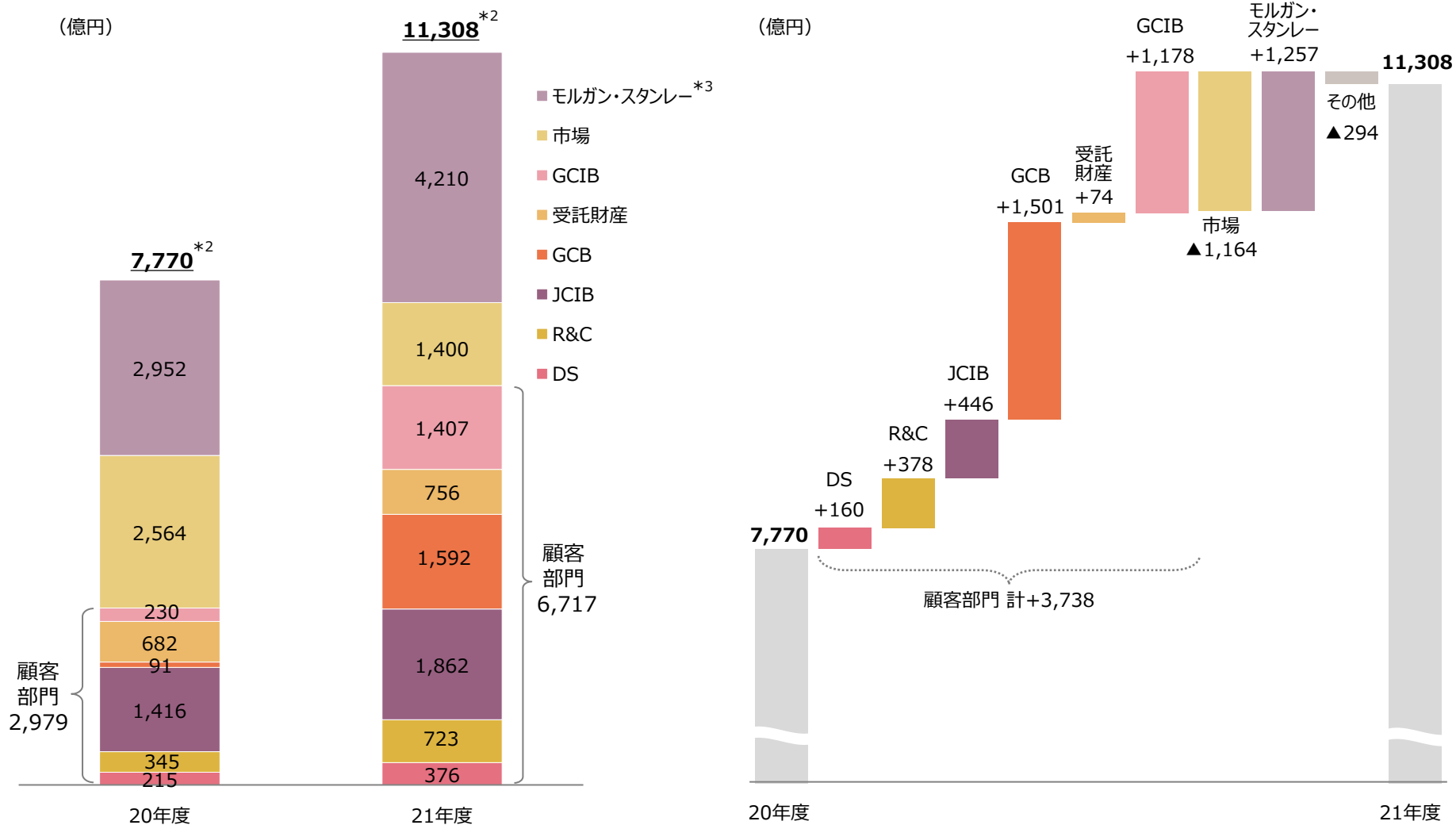
*3 市場事業本部は株式関連損益などの業務純益以下の勘定科目も含めて運営。これらの勘定科目による影響は前年比+513億円

*4 コンシューマーファイナンス *5 Investor Services

事業本部別業績②

【連結】

事業本部別当期純利益*1



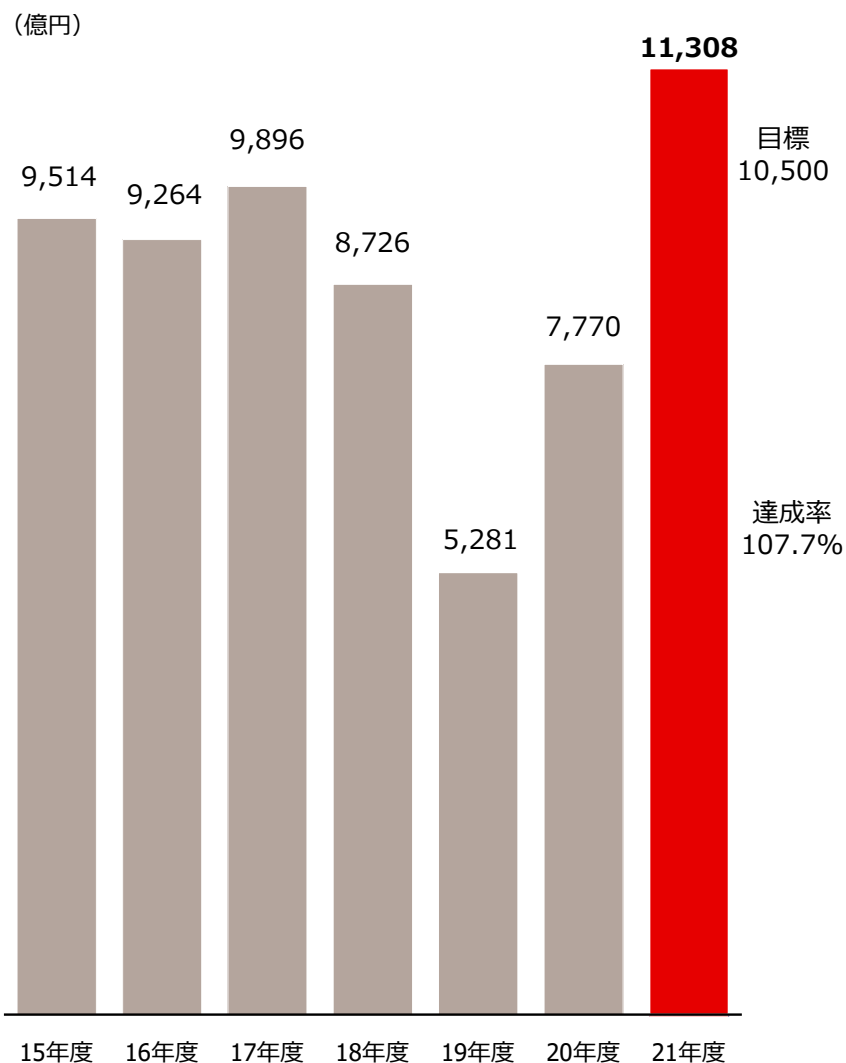
*1 事業本部計数は社内管理上の当期純利益（速報値）。現地通貨ベース。各事業本部への固定資産配賦に連動した減損判定プロセス変更に伴う特別損失はその他にて計上

*2 その他（2020年度 ▲726億円、21年度 ▲1,020億円）を含む *3 持分変動益（2020年度 +220億円、21年度 +368億円）を含む

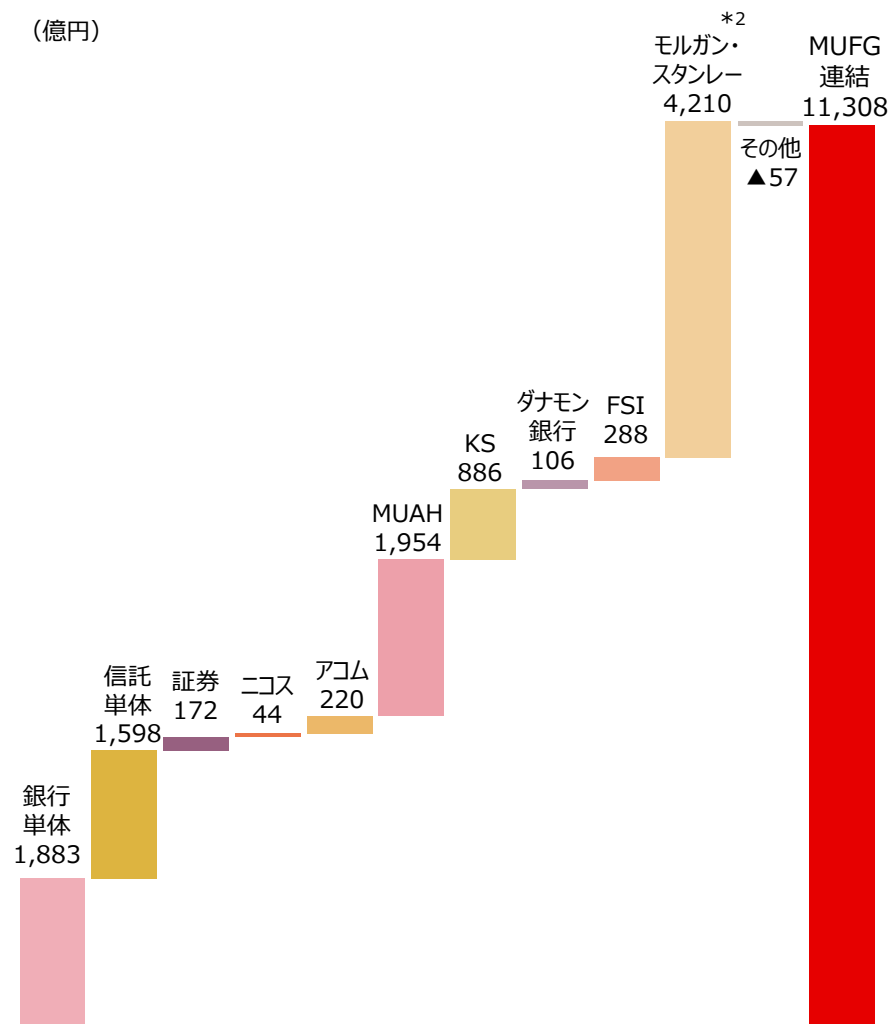
2021年度業績目標達成率と業態別内訳

【連結】

親会社株主純利益の推移



親会社株主純利益内訳*1

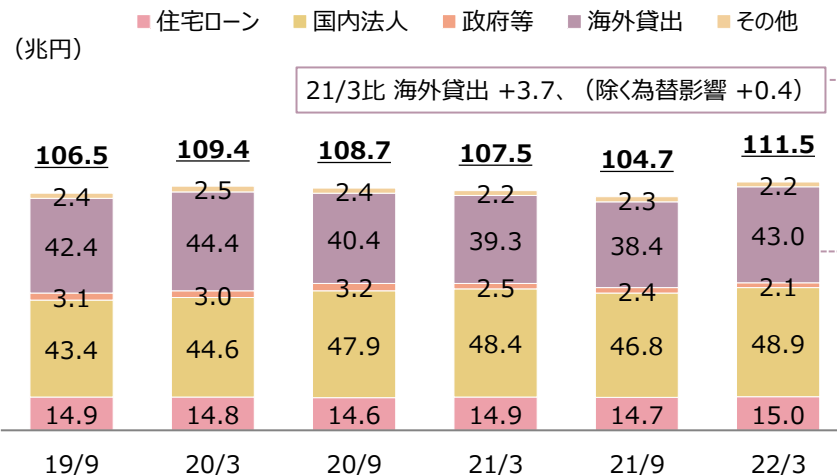


*1 持分比率勘案後の実績 *2 持分変動益+368億円を含む

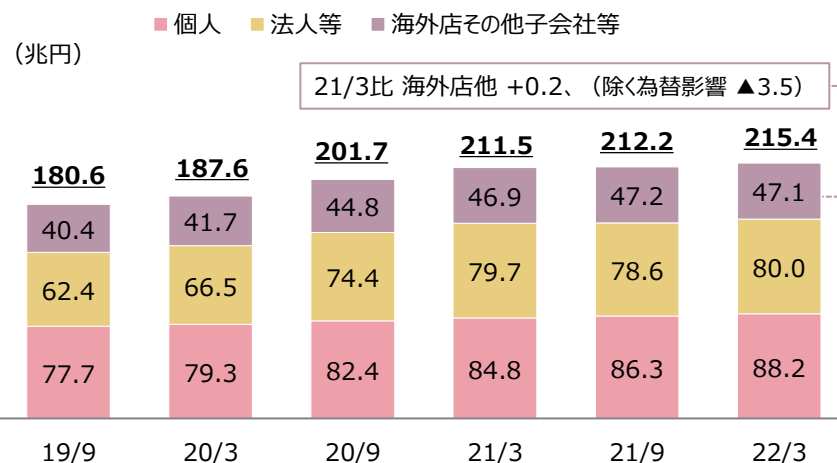
連結B/S

(億円)	22年3月末	21年3月末比
1 資産の部合計	3,737,319	142,583
2 貸出金（銀行勘定+信託勘定）	1,115,466	39,501
3 貸出金（銀行勘定）	1,104,262	32,431
4 うち住宅ローン ^{*1}	150,709	873
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	489,404	5,364
6 うち海外貸出 ^{*3}	430,998	37,550
7 有価証券（銀行勘定）	795,605	24,385
8 うち国内株式	54,451	▲5,614
9 うち国債	331,598	▲2,852
10 うち外国債券	222,651	2,718
11 負債の部合計	3,557,436	139,864
12 預金	2,154,272	39,060
13 うち個人預金（国内店） ^{*4}	882,688	34,203
14 うち法人等預金 ^{*4}	800,068	2,462
15 うち海外店その他子会社等預金	471,515	2,395
16 純資産の部合計	179,882	2,719
17 銀行法及び再生法に基づく債権 ^{*5}	14,718	1,078
18 不良債権比率	1.18%	0.03%
19 その他有価証券評価損益	23,918	▲13,580

貸出金推移（末残）



預金推移（末残）



*1 2行合算+信託勘定 *2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む（除く為替影響：21年3月末比 +0.0兆円）

*3 海外支店+MUAH+KS+ダナモン銀行+MUFGバンク（中国）+MUFGバンク（マレーシア）+MUFGバンク（ヨーロッパ） *4 2行合算

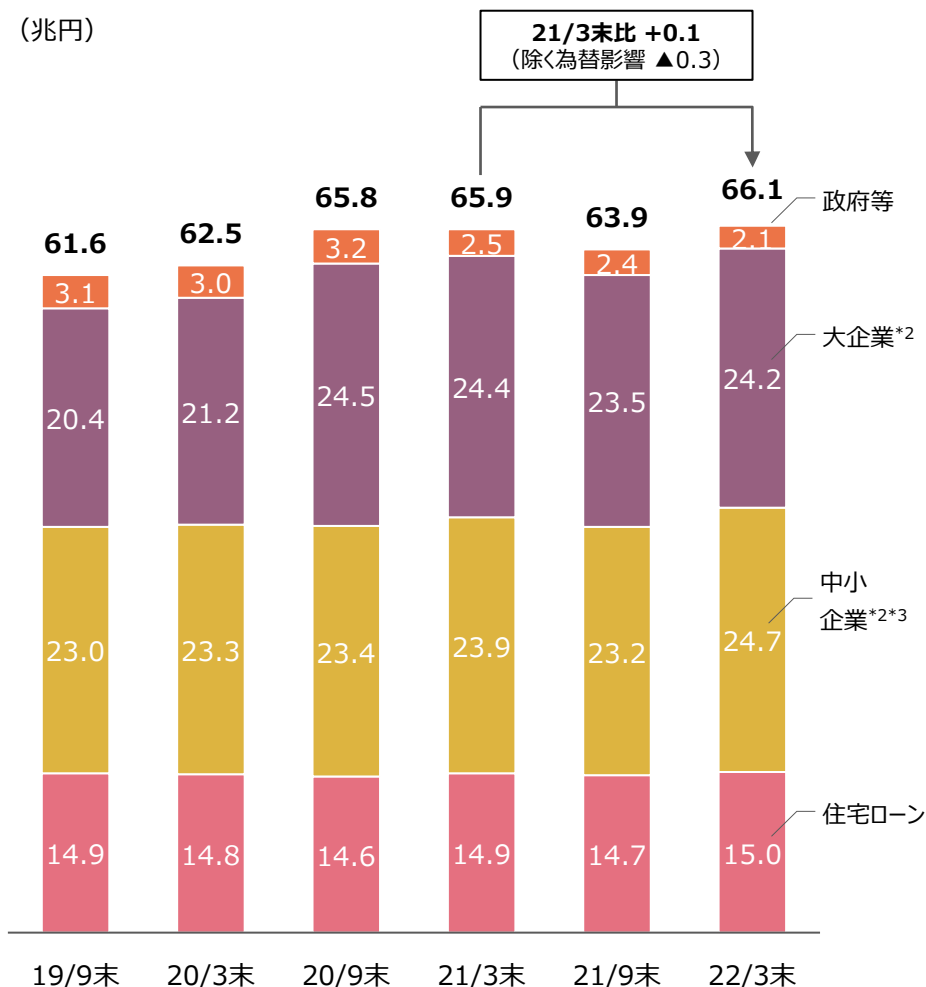
*5 正常債権を除く

国内貸出金

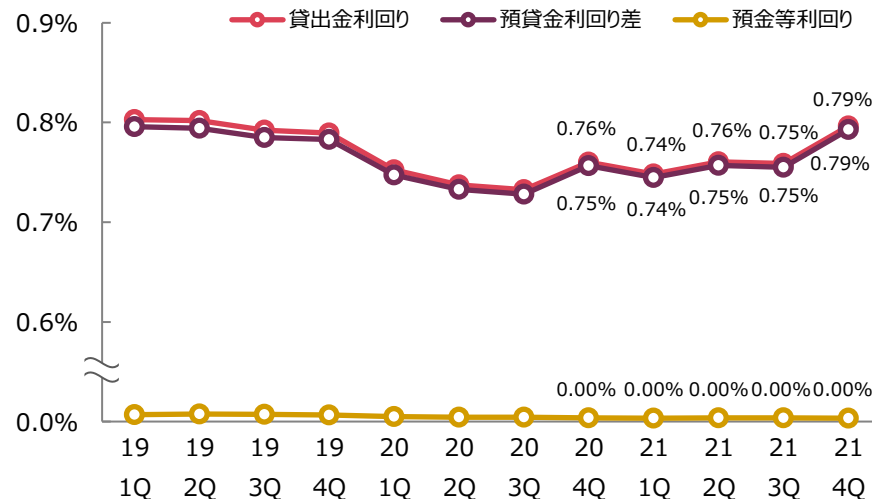
【連結・2行合算】

貸出金（未残）*1

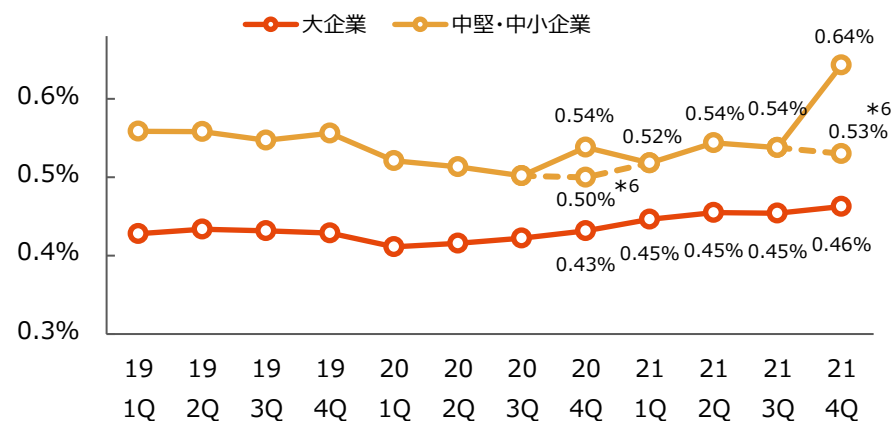
(兆円)



国内預貸金利回りの推移*4



国内法人貸出利ざや*2 *4 *5



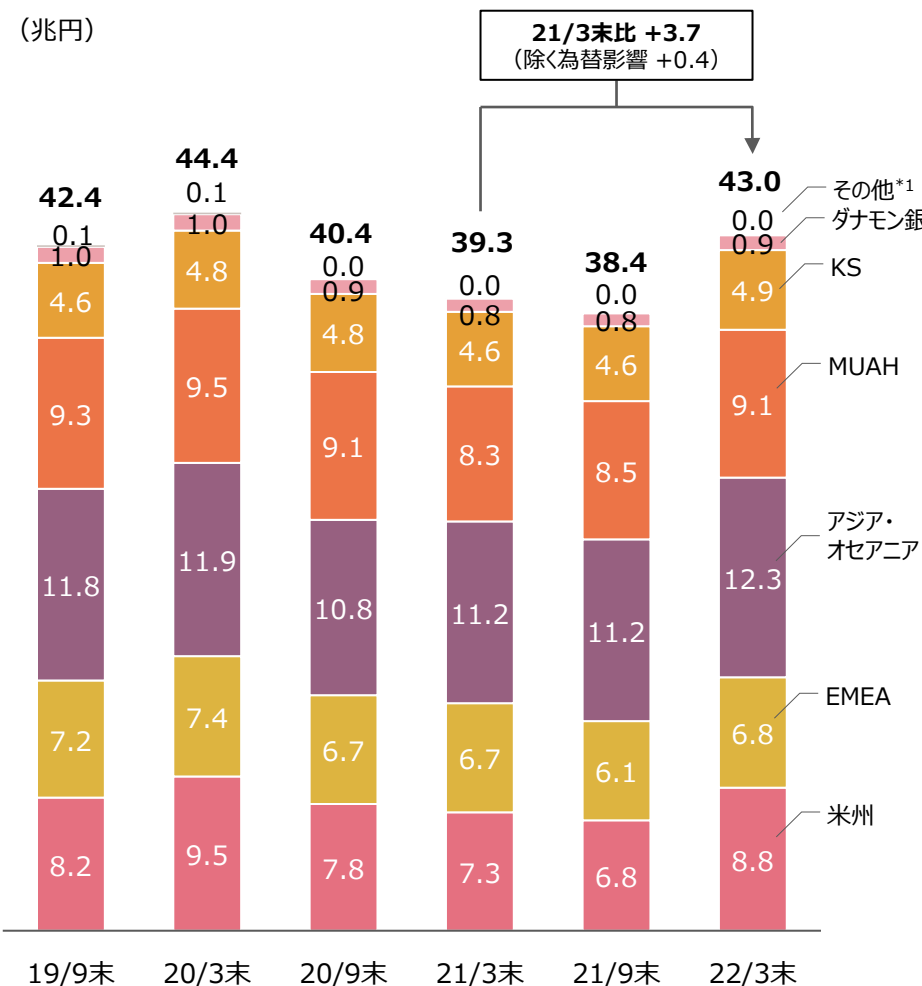
*1 銀行勘定+信託勘定 *2 外貨建貸出を含む *3 中小企業等貸出金-消費者ローン *4 政府等向け貸出を除く *5 社内管理上の計数。2行合算
*6 期末の利子補給一括計上の影響除き

海外貸出金

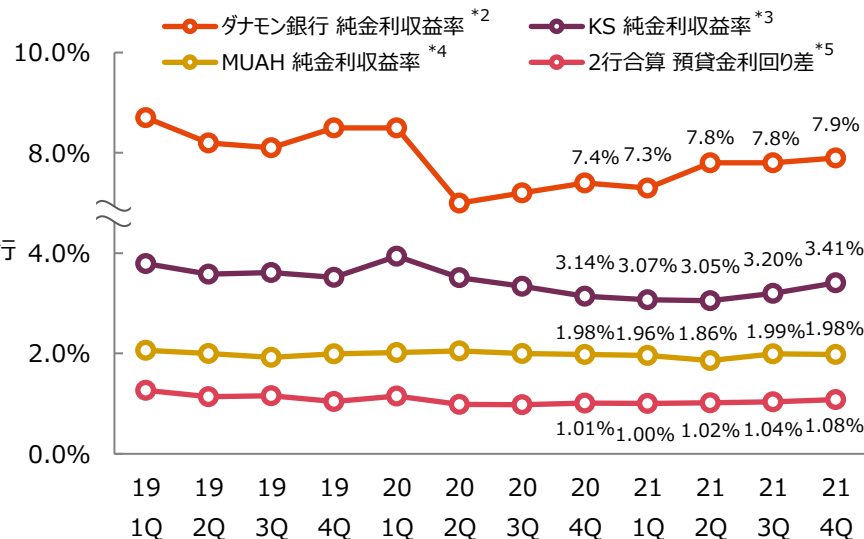
【連結・2行合算】

貸出金（未残）

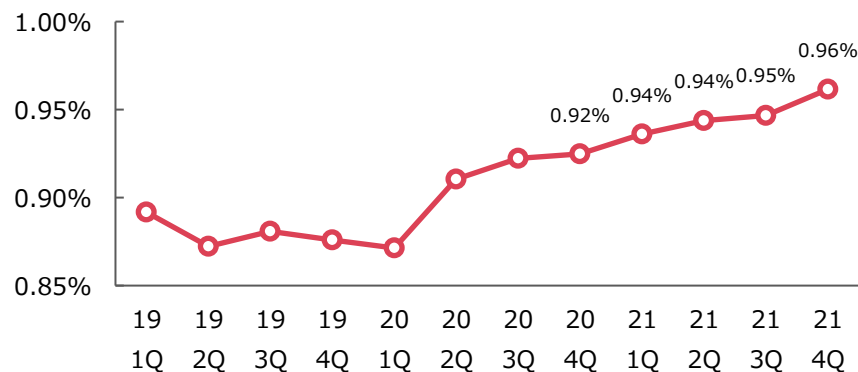
(兆円)



海外利回り等の推移



海外貸出利ざや*5



*1 特別国際金融取引勘定等

*2 インドネシア会計基準に基づくダナモン銀行の決算報告書における財務情報。21年度1Qより算出方法を変更し、本資料では過去分についても遡及修正

*3 タイ会計基準（2020年1月1日よりIFRS 9を適用開始）に基づくKSの決算報告書における財務情報

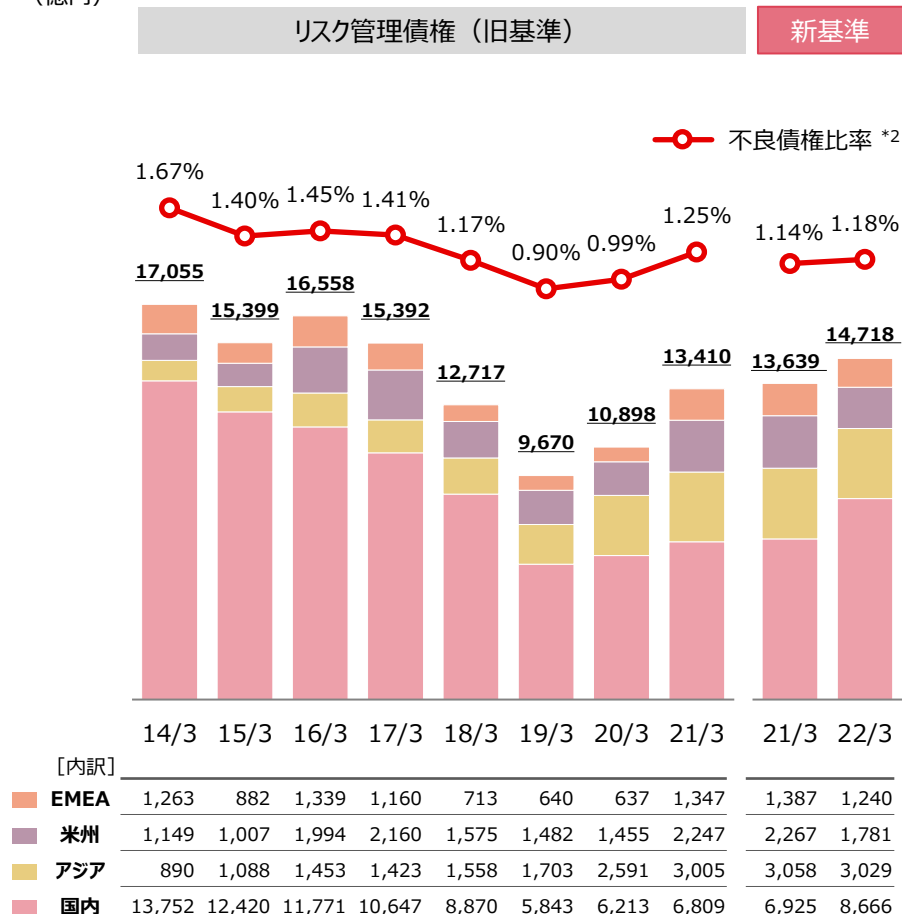
*4 米国会計基準に基づく財務情報。売却目的保有に分類された残高を含む *5 社内管理上の計数。2行合算

貸出資産の状況

【連結】

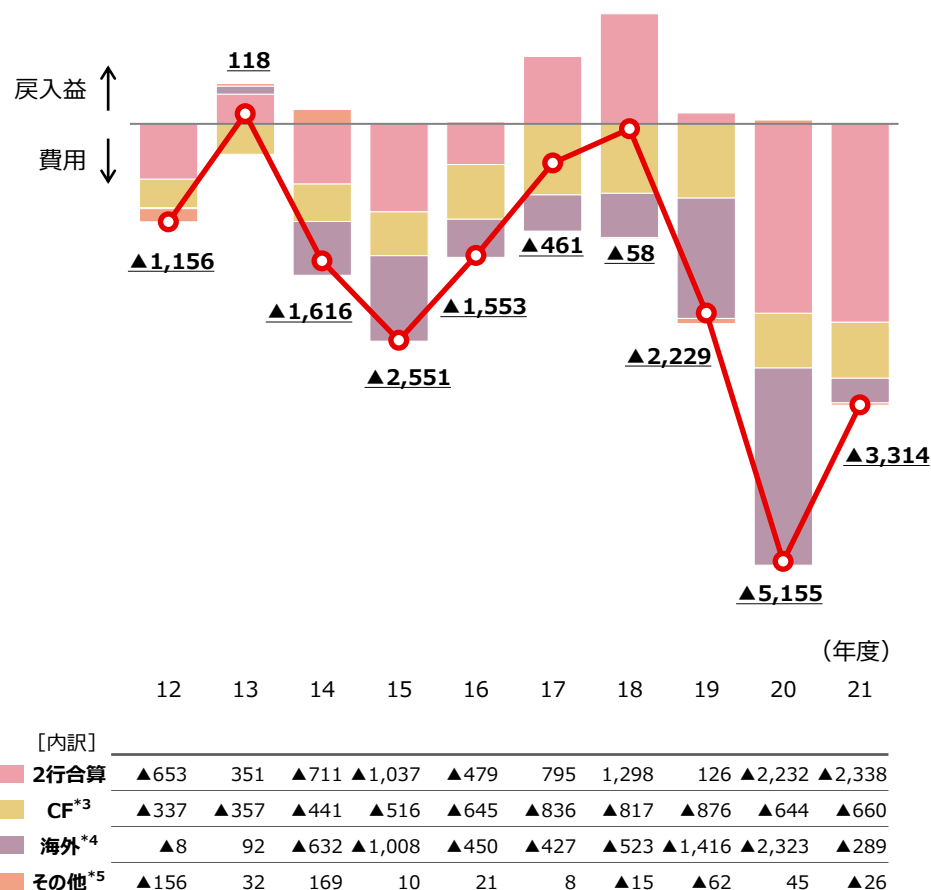
銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）*1

(億円)



与信関係費用総額

(億円)



*1 従来開示していた「リスク管理債権」の定義が「金融再生法開示債権」の定義と同一となったため、銀行法及び再生法に基づく債権として開示。地域は債務者の所在地による区分

*2 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高 ÷ 銀行法及び再生法に基づく債権残高（旧基準はリスク管理債権残高 ÷ 貸出金残高（銀行勘定、未残））

*3 ニコスとアコム連結ベース合算 *4 銀行および信託の海外連結子会社の合算。子会社の決算日（2021年12月末）の財務諸表により連結している主要な在外子会社の

2022年12月期第1四半期（2022年1月～3月）における与信関係費用総額は、現時点の見積もりでは、総額7百億円程度発生する見込み。当該与信関係費用総額はMUFGの2023年3月期第1四半期連結財務諸表に反映される予定 *5 その他子会社および連結調整等

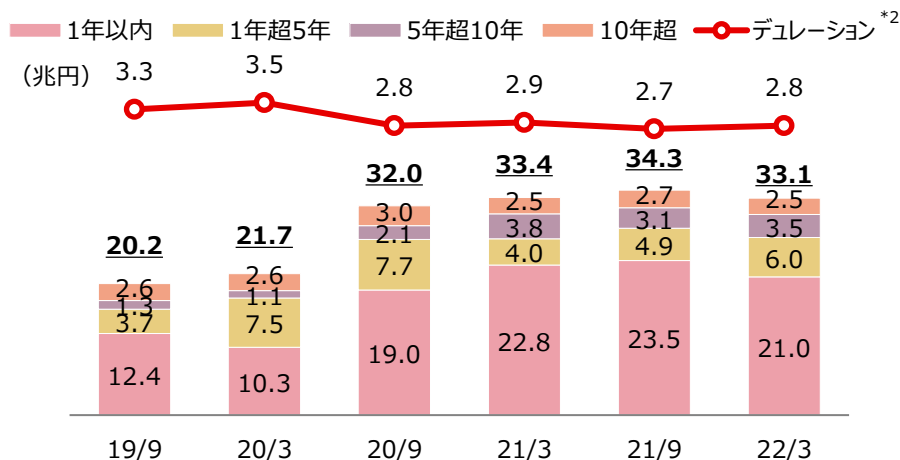
保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

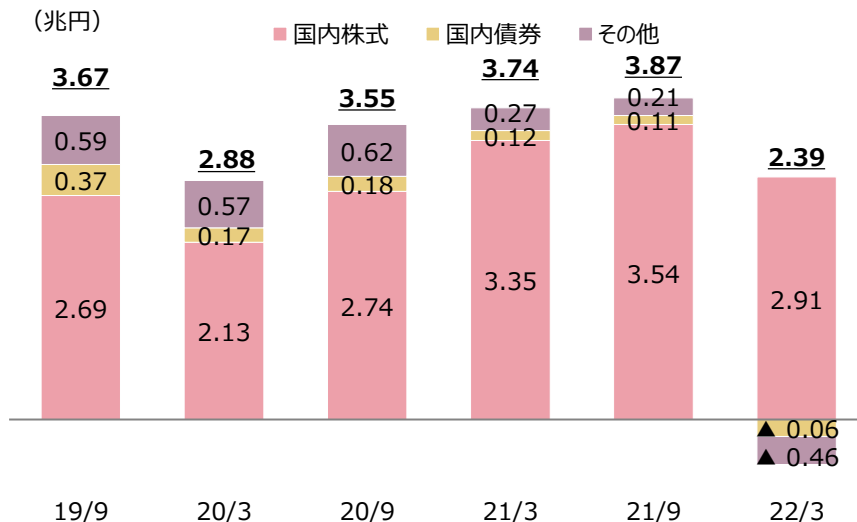
その他有価証券（時価あり）の内訳

(億円)	22年3月末残高		評価損益	
		21/3末比		21/3末比
1 合計	749,096	▲10,176	23,918	▲13,580
2 国内株式	46,137	▲6,026	29,141	▲4,364
3 国内債券	404,336	▲1,186	▲618	▲1,843
4 うち国債	314,118	▲9,328	▲554	▲1,423
5 その他	298,623	17,389	▲4,604	▲7,372
6 うち外国株式	2,185	1,325	277	66
7 うち外国債券	220,305	7,938	▲8,528	▲9,558
8 その他	76,132	8,125	3,646	2,118

国債の残存期間別残高（2行合算）*1



その他有価証券評価損益の推移



政策保有株式の売却実績（概数）*3

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益
15-20年度合計	15,450	8,700	6,750
21年度	4,700	1,690	3,010

21-23年度
売却目標

目標修正

3,000億円以上
⇒ 5,000億円

未売却の売却合意残高*4
(22/3末)

- 2,440 -

*1 その他有価証券および満期保有目的の国債 *2 その他有価証券。単位：年 *3 銀行・信託の単純合算 *4 23年度までの売却予定分

自己資本の状況

【連結】

主要項目計数

(億円)	22年3月末	21年3月末比
1 普通株式等Tier1資本 (CET1)	138,239	▲2,898
2 うち利益剰余金	119,981	7,980
3 うちその他の包括利益累計額	25,651	▲4,213
4 うち調整項目の額	▲32,429	▲4,884
5 Tier1	154,762	▲5,064
6 総自己資本	178,586	▲8,108
7 外部TLACの額	277,809	15,256
8 リスク・アセット (現行規制・含み益込み)	1,249,142	104,948
9 信用リスク	919,272	15,172
10 マーケットリスク	43,899	3,231
11 オペレーショナルリスク	79,901	135
12 フロア調整*1	206,069	86,410
13 総エクスポージャー*2	3,007,923	80,672

		22年3月末	21年3月末比
1 CET1比率	現行規制・含み益込み	11.06%	▲1.26%
2	現行規制・含み益除き	9.5%	▲0.2%
3	規制最終化・含み益込み*3	11.7%	▲0.2%
4	規制最終化・含み益除き*3 ターゲットレンジ 9.5%~10.0%	10.4%	0.7%
5 Tier1比率		12.38%	▲1.57%
6 総自己資本比率		14.29%	▲2.02%
7 レバレッジ比率		5.14%	▲0.31%
8 外部TLAC比率	リスク・アセットベース	18.23%	▲0.71%
9	総エクスポージャーベース*2	9.23%	0.26%

*1 バーゼルIとバーゼルIIIの乖離による調整額 *2 日本銀行に対する預け金の額を含まず計算
*3 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

Appendix. 固定資産減損／ロシア向け与信残高

減損判定プロセス変更

背景

経営資源の効率運営・事業本部の損益管理強化を目的に、従前より継続的に管理会計見直し実施

変更内容

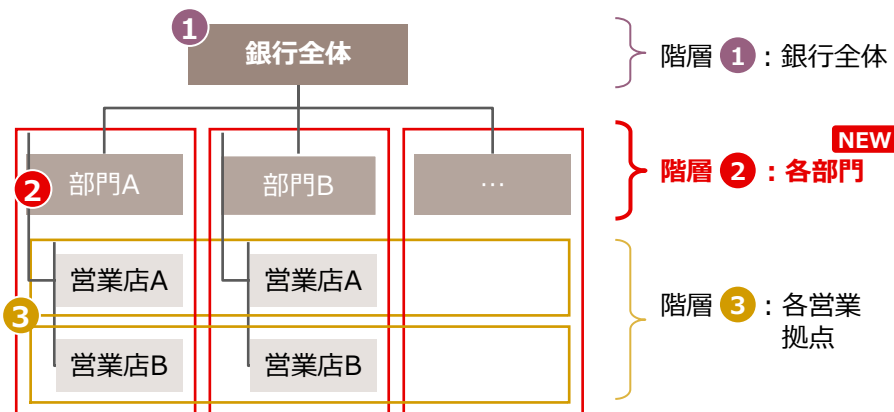
固定資産についても配賦可能部分を各部門*1に帰属させ、部門単位の減損判定プロセスを追加

結果

各部門の業績によって減損要否を判断することで、より収益力を反映した資産評価が可能に

■ 本件後イメージ：部門階層の追加

本件後：三階層

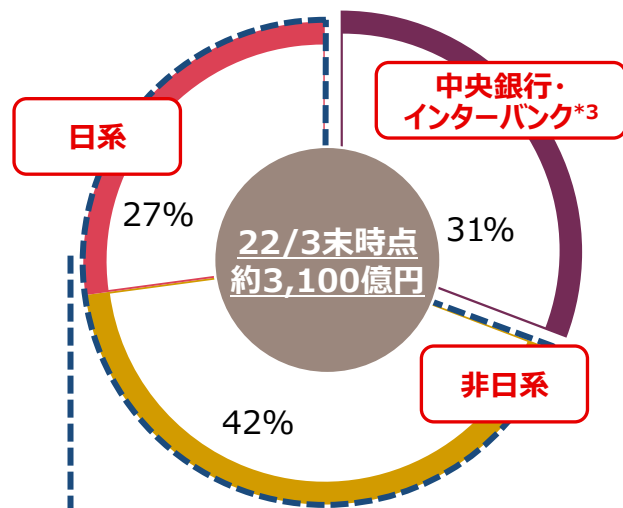


*1 銀行、信託における事業本部に当たる組織 *2 借入人所在国ベース。コミットメントライン空枠、市場性と信等を含む。全て内部管理計数
*3 銀行宛預け金や保有するロシア国債残高も含む *4 中央銀行・インターバンク取引等は含まず

ロシア向け与信残高の内訳

・ロシア向け与信残高*2は、22/3末で約3,100億円

■ 銀行連結（含む現地法人、除くMUAH、KS、BDI）



・銀行連結*4全体に占める割合は**0.2%未満**

ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- ROE (MUFG定義) :
$$\frac{\text{親会社株主純利益}}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額 : 与信関係費用（信託勘定） + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用（臨時損益） + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益（与信関連） + 償却債権取立益
- 連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算 : 三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- DS : デジタルサービス事業本部
- R&C : 法人・リテール事業本部
- JCIB : コーポレートバンキング事業本部
- GCB : グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財 : 受託財産事業本部
- GCIB : グローバルCIB事業本部
- 市場 : 市場事業本部
- 銀行 : 三菱UFJ銀行
- 信託 : 三菱UFJ信託銀行
- 証券 : 三菱UFJ証券ホールディングス
- ニコス : 三菱UFJニコス
- MUAH : 米州MUFGホールディングス
- MUB : MUFGユニオンバンク
- KS : クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI : First Sentier Investors